

ベーシック・インカム思想 (11月)

20世紀型「福祉国家」に代わる21世紀型の福祉国家なり福祉社会のあり方が模索されているが、戦後「福祉国家」下の社会福祉制度の揺らぎの意味を明らかにしながら、これからの社会福祉の実現を図る社会福祉のあり方を探ることが今、必要とされている。

それは、戦後「福祉国家」下の社会福祉の揺らぎの意味を、世界的に進行する家族という基礎構造の変化から捉えると同時に、日本においては「政・官中心社会」的特徴をもっている社会保障制度が機能しなくなっているという視点を捉えるという点である。このことは、日本においては、強固な性別分業に支えられながら、家族が社会保障制度の低水準を補完することを通じて、あまりに強固な「政・官中心」の社会福祉システムが作りあげられてきたこと、したがって、これからの個の自立と共同にもとづいた社会福祉づくりならびに社会福祉改革の方向は、「政・官中心社会」からの脱却を志向するものでなければならないことを明らかにすることである。とはいっても、「政・官中心社会」との対抗関係で社会福祉のあり方を論じること自体は、すでに他でも行われていることである。

これに対して、ベーシック・インカム思想というイギリスを中心に大きな関心呼びながら日本ではまだ研究がされていないことを展開していくことが必要である。ベーシック・インカム(人名)の思想は、実にシンプルな社会福祉構想であって、すべての個人に対して最低限の社会保障を無条件に与えるというものである。現行のシステムでは、自前で働いて生活賃金を手にすることが基本とされ、社会保険・介護保険の加入によって失業時の手当、年金、医療保障、介護保障の給付を得ることになっており、それぞれ保険料を収めなければ保障の資格が得られない。公的扶助、生活保護受給資格があるか否かは、資力調査(注1)によってプライバシーが暴かれながら、受給資格があり給付を受けたとしてもスティグマ(注2)がつきまとう傾向が指摘されている。

これに対して、ベーシック・インカムの思想は、「社会保険」や「公的扶助」ではなく、無条件で支給される普遍主義的な「社会手当」と考えればいいだろう。すべての個々人に対して、性別や婚姻の有無を問わず、労働に就いていたか就いていなかったかも問わずに、社会保障を行うというものである。その代わり社会保険や税金で社会保障給付金として現金給付される部分をなくし、さらに、現行の個人所得税制では生活保障のため政策的に採用されている各種の所得控除もなくしてしまうことによって、税制と社会保障制度の統合化を実

現しながら、所得税への比例課税で財源調達するという構想である。

では、こうしたベーシック・インカム構想によってどのような効果が望めるのであろうか、結論を先取りして示せば、まず第一に、性別分業にもとづく「稼ぎ手としての男性＋専業主婦としての女性」で形成される家族像の呪縛から解き放たれることになる。第二には、社会貢献活動や文化・芸術活動など今日ではその活動が経済的（貨幣的）に評価されないために十分な発展がのぞめない人間の活動領域が活発になることが期待される。第三には、労働市場の二重構造化が進み、不安定度が強まる労働賃金へ依存した生活から人々を解き放つことになる。第四には、これまでの所得保障につまもっていた資力調査（ミーンズテスト）に伴うスティグマや「失業と貧困の罨」から社会保障制度を解き放ち、古くて新しい問題である選別主義か普遍主義かの論争に決着をつけることになる。第五には、税制と社会保障制度の統合化を実現することになるなどである。そしてなによりも、生活保障の（絶対的自由な）経済的基盤が個々人に保障されることによって、個々人の人生設計に応じて、ビジネスで金を稼ぐことも可能だし、金にはならないが社会貢献の道を選択したり、生活の質の向上を図ることも可能となろう。

ただ、この思想には、今日の資本主義の基本原則と抵触するおそれのある重要な特徴がある。それは、労働と所得の関係を切り離すことであり、労働能力がありながら働こうとはしない者にまで所得保障することの是非が論じられることが予想されよう。とはいっても、今日、進み行く労働社会の変容は、新しい考え方による所得保障の導入を必要としているのである。

いずれにしても、「政・官中心社会」からの脱却を目指す日本の社会福祉改革の方向性を模索する手がかりとしてベーシック・インカム思想の検討は、社会福祉の実現を図る新しい社会保障制度のグランドデザインを考えるにあたって、従来の「福祉国家」的な枠組みにとらわれない新しい研究課題や論点を考察するものである。

ベーシック・インカム思想が実現されれば、どのような効果が発揮されるか。

もっとも大きなことは、生活保障の最後の砦としてのセイフティネット（注3）という考えが変わることにある。まず生活保障の（絶対的自由な）経済的基盤が個々人に保障され、後は、スプリングボード（踏み切り台）を利用して、個々人の人生設計に応じて、ビジネスや営業でお金を稼ぐことも可能であるし、金にはならないが社会貢献の道を選択することだって可能であり、自由な自己決定に任せられることになる。

さらに、戦後「福祉国家」下で支配的な、性別分業にもとづく「稼ぎ手としての男性＋専業主婦としての女性」で形成される家族を前提とする、極めてジェンダーバイアス（性差別的な偏見）の強い税制や社会保障制度の呪縛から解

き放たれ、新「男女共同参画社会」的な税=社会保障制度の構築が進むことになろう。個人所得税制の複雑な所得控除もすっきりされる。

あるいは、社会貢献活動や文化・芸術活動など、今日ではその活動が経済的(貨幣的)評価されないために十分な発展が望めない人間の活動領域が活発になることも期待される。

しかも重要なことは、労働市場の二重構造化が進み、不安定度が強まる労働賃金へ依存した生活から人々を解放し、これまでの所得保障に付きまっていた資力調査(ミーンズテスト)に伴うスティグマや「失業と貧困の罠」から解放されたところで、労働のインセンティブ(動機)とフレキシビリティ(柔軟性)が高まることになろう。

こうしたベーシック・インカム思想導入が、先に見たように、大幅な労働時間の短縮とワークシェアリング、職業訓練や就労能力向上などの就労支援の方策、自発的な社会貢献活動の活性化などの諸方策と手を携えて進められ、しかも、脱消費主義的なライフスタイルの創造が進むとき、どのような福祉社会が切り開かれるのであろうか。

注1(資力調査):

生活保護申請者の収入や稼働状況、資産保有の状況、稼働能力や親族扶養の有無及びその資力なども含めて詳細に調査するもの。ミーンズテスト、資産調査ともいう。

注2(スティグマ):

生活保護を受けた者として、社会から差別化されてしまうこと。

注3(セイフティネット):

資産等がなくなってしまうなど、生活を維持するのが困難な状況に陥った際に、その生存と最低限度の生活を保障し、維持できるようにするための取り組み。

